

成長するインド経済の未来と課題

日経産業新聞フォーラム2007「新時代に向けたアジア新興市場の可能性—ポスト中国としてのインドマーケットの未来—」(主催・日本経済新聞社、特別協賛・ディー・エイチ・エル・ジャパン)が11月21日に開催された。アジアの新興巨大市場インドにスポットをあて、成長続くインド経済の現状や日本とのビジネス拡大のための施策、その際重要な鍵を握るロジスティクスなどをテーマに4つの講演が行われた。

大いなる可能性を秘めるインド経済の展望



日経振興機構(ジェトロ)海外調査部国際経済研究課課長代理 椎野 幸平氏

基調講演

インド経済が二〇〇三年以降大きな変化を遂げています。世界経済のけん引役としてBRICs諸国が注目されていますが、中でもインドは〇三年度から〇六年度までの年平均成長率が八・六％を記録し、ロシア、ブラジル、東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国を上回っています。

成長の背景を調べてみると、ITサービスに代表されるサービス業の比率が五割を占めており、全体を大きくけん引しています。国内総生産(GDP)に占める投資の比率も上昇しており、それを支える貯蓄も増えるという好循環が経済安定化を実現しています。

インドのIT産業は現在、世界中で活躍する優秀な人材が輩

出ています。最近の特徴はBPOからKPO(知識プロセスアウトソーシング)へ、ITアウトソーシングが変化していることです。半導体設計やソフトウェア設計など、エンジニアリング全体をアウトソーシングする方向に移行し、IT産業が成長を遂げる要因となっています。

インドは三年度以降、上昇基調が続いています。海外からの資本流入も活発です。内訳は証券投資に海外商業債の入れです。

経済の自由化が進展

こうした高成長を支える経済改革路線は、度重なる政権交代でも堅持されています。この安定感はいずれの民主主義による改革と、インド経済を支える重要なポイントです。対外経済政策は段階的に自由化が進んでいきます。貿易政策では〇一年に輸入数量規制が撤廃され、最高関税率も〇〇年に四〇％でしたが、〇七年に二〇％に引き下げられました。

インドのIT産業は現在、世界中で活躍する優秀な人材が輩

経済けん引するITサービス 世界に通用する人材輩出も

率上限規制・ガイドラインが一部の産業にあり。保険が二六％、通信が四七％などですが、製造業に関しては二〇〇〇％まで出資が可能になっています。

インドの消費市場は、中間層をターゲットに活発化しています。特に小売市場は六年度の百二十四億から〇一年には四百五十億の市場へ成長すると予測されています。併せて、消費市場をけん引するのが自動車市場です。自動車、商用車、三輪車いずれも、〇三年度から〇六年度までの年平均伸び率が二けたを超えています。特に小型車は構成比が乗用車市場の約六割を占め、主力市場となっています。携帯電話市場も急速に拡大しており、〇七年七月から九月までの月平均で約八百万件の純増を記録しています。

課題は物流効率化

自由貿易推進の取り組みも活発に行われており、タイやシンガポールとの自由貿易協定(FTA)が発効済みです。現在、

在、日本、中国、ASEAN、韓国との交渉が進んでいます。最後にインド経済の課題と成長性について申し上げます。まず、インフラが挙げられます。電力の不足率は四〇％です。物流を支える港湾、道路、鉄道も整備が必要です。今、インド政府と日本政府共同の新しい構想として、「フリー・ムンバイ」産業大動脈構想がまわっています。高速貨物鉄道を中心とする物流効率化を目指しています。法制度に関する課題として、

便直的な労働法制が挙げられます。従業員の解雇には州政府の許可が必要となる場合があります。人的開発の重要性も課題です。識字率を高める必要がある、教育の普及も重要になっています。

二十年後はインドの人口が中国を抜くと予測されており、高齢人口比率も中国の低くなっています。ここにインドの成長性が秘められています。インド経済は今、まさに「離陸を始めたところだ」といえると思います。

アジアの新興巨大市場 中国とインドにおけるビジネス

特別講演①

ディー・エイチ・エル・ジャパン 代表取締役社長 ギンター・ツォン氏



とともに、製造プラントホールの国でもあります。日本から遠く離れた国のように思われますが、米国の西海岸とあまり変わりません。東京からニューデリーは飛行機で十時間のフライトで、サンフランシスコの九時間とほぼ同じです。

中国とインドの貿易額は、日

複雑な各種手続きを簡素化 ビジネスモデルの作成急務

一九〇年代の初め、中国は世界の経済大国になるための成長を開始し、現在世界第四位です(二〇〇六年名目GDPは三億七千九百万億ドル、中国は二億七千九百万億ドル、インドは二億七千九百万億ドル、日本は一億七千九百万億ドル)。

中国とインドにおける日本企業は、中国では約六千社が活動しているのに比べ、インドでは約二百社(〇六年)です。ドイツの企業は既に四十七社がインドで事業展開しています。

拡大する対日本貿易額

インドは大きな消費国である

本誌の総貿易額の〇・七％ほどですが、伸び率は極めて大きく、インドからの対日輸出は二六・二％増、輸入は五・九％増となっています(〇六年・財務省調査)。

インド政府の産業政策は、過去十年中国とは異なるものでした。インドのGDPの伸びは、主に国内投資と消費に支えられてきました。輸出は成長の機関車ではなかったのです。インド

インドは大きな消費国である

特別講演②

DHL Express(インド)プライベートリミテッド ナショナルマーケティングマネージャー チヤンドラシエカル・ピトレ氏

日印間ビジネスを制するためのロジスティクスとは

インドと日本がお互いの国を正しく理解しているか、または、残念ながら間違えたメッセージが存在しているか、事実です。こうした誤ったメッセージに、二つの解決策があります。第一、両国が互いの国を正しく理解することです。第二、両国が互いの国を正しく理解することです。

右肩上がりに成長を続けており、八〇％を超える成長率です。国際貿易と国内消費の拡大がGDPの伸びを支えています。経済規模は、兆円にまで拡大しています。長年にわたりサービス産業がその成長をけん引してきました。人口動態も健全で、生産人口も多く、しかも市場経済

正しく理解する努力が必要 補完し合える関係が理想

インドと日本を比較しますと、両者はまたとないパートナーになり得る立場にあります。日本は素晴らしい製品を持っており、インドの人たちはハイテク



インドと日本を比較しますと、両者はまたとないパートナーになり得る立場にあります。日本は素晴らしい製品を持っており、インドの人たちはハイテク

インドと日本を比較しますと、両者はまたとないパートナーになり得る立場にあります。日本は素晴らしい製品を持っており、インドの人たちはハイテク

インドと日本を比較しますと、両者はまたとないパートナーになり得る立場にあります。日本は素晴らしい製品を持っており、インドの人たちはハイテク

インドが今、希求することと日本の応え方—日印ビジネス拡大のための要諦—

インド・ビジネス・センター 代表取締役社長 島田 卓氏

新国でパワーがあり、将来の経済発展に希望の持てる国として、中国と並びインドが注目されています。十一億人の人口を擁し、その半分は二十五歳以下です。米国の人口統計局の数字では、二〇二五年、二十歳から三十四歳の若者の人口を検証した場合、インドを二〇〇とする中国は八〇(日本は六〇)です。

インドは特殊な経済体制になっています。普通、新興国ではGDPの約半分が製造業ですが、インドはサービス産業が半

インドは特殊な経済体制になっています。普通、新興国ではGDPの約半分が製造業ですが、インドはサービス産業が半

インドは特殊な経済体制になっています。普通、新興国ではGDPの約半分が製造業ですが、インドはサービス産業が半

リスクとメリットは表裏一体 日本の支援が相互理解に貢献

三割に達しており、インドルビーが基礎通貨に対して強くなるもののためです。二輪車製造でも世界市場をリードしています。日本では年間八十万台ですが、インドにはその四倍を超えています。インドに必要の部品を製造する企業が存在しています。乗用車でアジア市場の約一割をインドが生産しています。

インドに進出する場合、進出形態を相談されることがあります。進出形態としては、ジョイントベンチャーや独自資本があり

インドに進出する場合、進出形態を相談されることがあります。進出形態としては、ジョイントベンチャーや独自資本があり

インドに進出する場合、進出形態を相談されることがあります。進出形態としては、ジョイントベンチャーや独自資本があり